

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 理事長挨拶
- 2 2022 年度事業報告
- 3 2023 年度事業計画
- 4 公開シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の〈不平等〉」の報告
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2022 年決算
- 7 2023 年予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベント・カレンダー（2023 年度予定）
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. 理事長挨拶

社会学系コンソーシアム理事長 関 礼子

時間は 12 という数字と相性が良い。時計も暦も干支も 12 でひとまわりする。

2011 年、16 歳未満の扶養控除がなくなった。かわりに、少子化対策・子育て支援をうたって、児童手当が所得制限なしに一律に給付されることになった。数年後には、一定の所得がある場合には手当が減額される「特例給付」が導入され、最終的には「特例給付」もなくなる所得層が出てきた。そして、いま、再び少子化対策・子育て支援のために、所得制限の撤廃の論調が高まっている。

同じ年、福島原発事故が起こった。2012 年に国内の稼働原発はゼロになり、原発に頼らない社会が生まれた。再生可能エネルギー発電促進賦課金が、大きな反論なく導入された頃である。しかし、2 年もすると、原発の再稼働が始まった。ロシアのウクライナ侵攻では原発への攻撃に震撼したものの、いまや 60 年を超えて原発を稼働させることを可能にしようという案も出てきている。

2011 年からひとまわりして、何やら振り出しに戻った感がある 2023 年である。こうした状況を社会学系の学問はいかに捉えるのだろうか。

12 年の回帰で留まればまだ良いのかもしれない。社会学系コンソーシアムは、2023 年 1 月 16 日、内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」に関する理事会声明を発出した。コンソーシアム参加学協会も、次々に声明を出している。

批判的な分析を通してオルタナティブを構想することは、社会学系の学問の特徴のひとつである。学問の可能性を切り拓き、社会的諸問題を解きほぐし、処方箋を描くためにも、学問の自由を脅かした時代に回帰する懸念は払拭したい。

2. 2022 年度事業報告

2022 年度の事業活動は、以下の通りです。

●シンポジウムの実施

2023 年 1 月 28 日に、社会学系コンソーシアム第 14 回シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の〈不平等〉」を開催しました。

●理事会の開催

4 月、7 月に理事会を開催しました。

理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、コンソーシアム規約の改正と顧問の設置、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2023 年度事業計画（予定）

2023 年度の事業計画は、以下の通りです。

●理事会の開催

3 月、7 月、1 月に開催いたします。

●情報発信の活性化

各学協会開催のイベント情報を積極的に収集し、随時、WEB・メールで発信いたします。

●シンポジウムの開催

年に 1 回のシンポジウム開催を予定しております。

●選挙の実施

評議員会において理事の改選を行います。

●刊行物『Newsletter』の発行

『Newsletter』を年に 1 回刊行いたします。

(事務局)

4. 公開シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の〈不平等〉」の報告

日本学術会議社会学委員会ならびに社会学コンソーシアム共催による公開シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の〈不平等〉」が2023年1月28日（土）に開催された。

今回のシンポジウム開催は以下のような趣旨でおこなった。

1990年代に「多文化共生」という言葉が流布され、地域社会や企業を中心に異なる国籍や民族の人々との協力が新しい価値観や創造性をもたらす上でも重要であるとの認識が広がりをみせた。その後、2000年代半ばから企業を中心に「多様性が創造的価値をもたらす」として「ダイバーシティ」が喧伝され、この言葉が各方面で使われ、具体的な施策が進んでいる。「ジェンダー、国籍、エスニシティ、宗教、セクシャリティの違いや、障がいの有無にかかわらず、すべての人の能力、個性、思想等が十全に尊重され、公正で平等な環境の下で社会活動が行われるための活動および施策」を「ダイバーシティ推進」と位置づけるならば、この活動や施策がきわめて重要な社会的課題であることは言うまでもない。

一方で、今日の日本社会の現状をみると、「ダイバーシティ推進」の動きとは相反するような事態も存在する。たとえば、セクシャリティの多様性が認知される一方で、ジェンダー間の格差に関する認識が薄れ、具体的な改善が一向に進まない状況がある。入管問題に端的に示されたように、「非正規移民」を生み出す出入国管理制度の問題や国籍・エスニシティの違いによる差別や排除といった深刻な事態、また障がい者に対する理解がすすむ一方で、障がいを持つ人々を「非生産的」と見なす意識も根強く存在している。

本公開シンポジウムは、こうした社会学が対象にするフィールド全体にかかわる問題について、日本社会が抱える思想的／制度的課題を各分野から検討することを目的とした。

第1報告者：樋口直人（早稲田大学人間科学部教授）「ダイバーシティは不平等を推進するのか、是正するのか：移民研究の立場から」、第2報告者：山田信行（駒澤大学文学部教授）「企業におけるダイバーシティを阻んできたもの：歴史的視点から」、第3報告者：田垣正晋（大阪公立大学現代システム科学域教授）「障がい者という／におけるダイバーシティ」、第4報告者：林香里（東京大学情報学環教授）「ダイバーシティから見る日本のジャーナリズム」の順に報告していただいた。樋口氏は、「差異の承認の前提としての再分配」の重要性を指摘して、「再分配」の軽視が多文化主義の「停滞」につながっているとの認識を示した。山田氏は、産業・雇用の分野におけるジェンダー格差の実態を提示した上で、ダイバーシティを阻む要因の一つとして戦前の「新生活運動」からつづく企業社会の論理の問題点を指摘した。田垣氏は、視覚／聴覚／精神障害といった障害の多様性に着目し、自身が参加した「コンセンサス会議」の経験から、専門家と非専門家との対話における「不合意の合意」が重要であることを強調した。林氏は、ジャーナリズム研究の立場から、いまメディア産業界がデジタル化と「オンナたち」の包摂という2つの課題に直面してお

り、「ケアのジャーナリズム」に基づく新たなジャーナリズムという営為全体に多様性を反映させていくことが重要であると指摘した。

この報告を踏まえて、コメンテーターの堅田香緒里氏（法政大学社会学部准教授）からは、ダイバーシティ問題を「階級性」「道徳的次元と政治的次元」「分極化と公的責任」等の視点から捉えることの重要性が指摘され、江原由美子氏（東京都立大学名誉教授）からは、ダイバーシティ言説を戦略的に使いながら、権利とリソースを確保して、ジェンダー・バッシングに抗してダイバーシティ推進を図ることの意義が提起された。

その後、コメンテーターによる指摘に対する報告者からの応答、ならびに参加者からの質問への回答等、活発な議論が行われた。

前回に続きZOOMによるオンライン開催で行われた本シンポジウムには、事前予約が488名、当日参加者が340名に達し、これまでにない規模で開催されたことを報告する。

（文責：シンポジウム担当理事 伊藤 守）

5. 理事会現体制のご報告

2023年3月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2024年1月31日までであり、2024年2月1日以降の運営は、理事選挙（2024年1月実施予定）の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	関 礼子	(日本社会学会)		
副理事長	木下 武徳	(日本社会福祉学会)		
理事	叶堂 隆三	(西日本社会学会)	高谷 幸	(関西社会学会)
	小内 純子	(日本村落研究学会)	多賀 太	(日本家族社会学会)
	山田 昌弘	(関東社会学会)	稲葉 昭英	(福祉社会学会)
	伊藤 守	(日本メディア学会)	有末 賢	(日本都市社会学会)

監事 中澤 秀雄 (日本社会学会)

宇都宮 京子 (関東社会学会)

顧問 有田 伸 (日本学術会議)

(事務局)

6. 2022 年度決算 (自 2022 年 1 月 1 日～至 2022 年 12 月 31 日)

I. 収入の部

科 目	予算額	決算	備考
1 会費	580,000	580,000	
(1) 年会費 1 万円相当	230,000	230,000	
(2) 年会費 2 万円相当	120,000	120,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	6	7	利子
3 前年度繰越金	828,485	828,485	
収入合計	1,408,491	1,408,492	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	389,000	386,783	
(1) スタッフ謝金	375,000	375,000	
(2) HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	3,963	
(3) 事務管理用品	10,000	7,820	
2 定例会議・理事会開催費	255,000	115,590	ウェブ開催のため削減
(1) 評議員会・理事会開催費	5,000	0	
(2) 定例シンポジウム開催費	245,000	115,590	
(3) 委員会開催費	5,000	0	
3 予備費	10,000	0	
支出小計	654,000	502,373	
4 次年度繰越金	754,491	906,119	
支出合計	1,408,491	1,408,492	

(文責：財務担当理事 山田 昌弘)

7. 2023年度予算（自2023年1月1日～至2023年12月31日）

（2023年1月28日 評議員会にて承認）

I. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	580,000	
(1) 年会費 1万円相当	230,000	
(2) 年会費 2万円相当	120,000	
(3) 年会費 3万円相当	30,000	
(4) 年会費 10万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	7	利子
3 前年度繰越金	906,119	
収入合計	1,486,126	

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	389,000	
(1) スタッフ謝金	375,000	
(2) HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	
(3) 事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	255,000	
(1) 評議員会・理事会開催費	5,000	
(2) 定例シンポジウム開催費	245,000	
(3) 委員会開催費	5,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	654,000	
4 次年度繰越金	832,126	
支出合計	1,486,126	

（文責：財務担当理事 山田 昌弘）

8. 参加学協会の動向

(2023年3月現在、50音順)

環境社会学会	日本家族社会学会
関西社会学会	日本看護福祉学会
関東社会学会	日本社会学会
経済社会学会	日本社会学史学会
社会事業史学会	日本社会学理論学会
社会情報学会	日本社会病理学会
数理社会学会	日本社会福祉学会
地域社会学会	日本社会分析学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本スポーツ社会学会
東海社会学会	日本村落研究学会
東北社会学研究会	日本都市社会学会
東北社会学会	日本保健医療社会学会
西日本社会学会	日本メディア学会
日仏社会学会	日本労働社会学会
日中社会学会	福祉社会学会
日本解放社会学会	北海道社会学会

9. イベント・カレンダー（2023年度予定）

2月

18日 地域社会学会第4回研究例会（立教大学池袋キャンパス）

<https://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

3月

7-8日 数理社会学会第74回大会（筑波大学筑波キャンパス）

<https://www.jams-sociology.org/?p=4445>

13日 環境社会学会特別例会 修論・博論発表会（オンライン）

<https://jaes.jp/8082/>

16-17日 日本スポーツ社会学会第32回大会（中京大学豊田キャンパス）

<https://spsociology.org/>

18-9日 第9回震災問題研究交流会（早稲田大学戸山キャンパス、Zoomによる遠隔リアルタイム形式も取り入れたハイブリット形式）

<20230318-19shinsai.pdf>

5月

13-14日 関西社会学会第74回大会（京都先端科学大学太秦キャンパス）

<https://www.ksac.jp/category/%e5%a4%a7%e4%bc%9a/>

13-14 日 地域社会学会第 48 回大会（駒澤大学）
<https://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

13-14 日 社会事業史学会第 51 回大会（淑徳大学
 千葉キャンパス）
<http://shakaijigyoushi-gakkai.com/>

20-21 日 西日本社会学会第 81 回大会（熊本大学）
<https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/img/news168.pdf>

27-28 日 日本保健医療社会学会第 49 回大会（東
 京都立大学荒川キャンパス）
<https://jshms-conference2023.jp/>

29 日 日本社会福祉学会第 71 回春季大会（東洋
 大学白山キャンパス）
https://www.jssw.jp/event/conference/71_spring-info/

6 月

3-4 日 関東社会学会第 71 回大会（成蹊大学）
<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>

3-4 日 日中社会学会第 35 回大会（名古屋大学）
<http://www.japan-china-sociology.org/?cat=11>

10-11 日 環境社会学会第 67 回大会（東北学院大
 学ほか）
<https://jaes.jp/>

17 日 北海道社会学会大会（札幌学院大学新札幌
 キャンパス、ハイブリッド形式）
http://www.hsa-sociology.org/NEWS133_web.pdf

24-25 日 日本メディア学会春季大会（奈良県立
 大学）
<https://www.jams.media/conferences/2023sprconf/>

24-25 日 日本社会学史学会大会（日本大学文理
 学部）
<http://www.jashs.jp/>

7 月

1-2 日 福祉社会学会第 21 回大会（同志社大学）
http://www.jws-assoc.jp/21th_taikai.html

2 日 東海社会学会第 16 回大会（金城学院大学）
<https://tokai-ss.com/images/NL58web.pdf>

8-9 日 日本看護福祉学会第 36 回学術大会（西南
 学院大学）
<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/>

9 月

6-7 日 日本都市社会学会第 41 回大会（関西大学
 千里山キャンパス）
<https://urbansocio.sakura.ne.jp/>

10 月

8-9 日 日本社会学会第 96 回大会（立正大学）
<https://jss-sociology.org/meeting/20221226post-13972/>

14-15 日 日本社会福祉学会第 71 回秋季大会
 （武蔵野大学武蔵野キャンパス）
<https://www.jssw.jp/event/conference/>

※ 2023 年 3 月現在、各学協会ホームページ上
 に公表されているもの、および、当コンソーシア
 ム事務局までご連絡をいただいたものを中心に掲
 げております。

（事務局）

10. 国際動向

(1) 「対蹠点」の近代: オーストラリア社会学の過去と現在、そして未来

濱野 健

(北九州市立大学文学部人間関係学科教授)

はじめに

来る6月にメルボルンで開催される第20回 ISA World Congress of Sociology は COVID-19 のグローバルな感染拡大後初の開催ということもあり、4年に一度のこの社会学の祭典への参加を心待ちにしている方も多いのではないだろうか(筆者もその一人である)。このコラムでは、今大会を主催するオーストラリア社会学会(The Australian Sociological Association, TASA)が担ってきた、オーストラリア社会学の来歴や現代の活動の様子を簡潔に紹介したい。

1. グローカルな社会学の一員として

2009年に刊行された“The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions”ではISAが骨子とする社会学のグローバルな多様性に焦点が当てられ、日本と並びオーストラリア(およびニュージーランド)の社会学についても一章が割り当てられている(Crothers 2009)。オーストラリア社会学は旧宗主国であるイギリス社会学の影響を強く受けて成立し、社会学における国際的なヘゲモニーを有するアメリカ社会学の影響を受けつつも、その差異化を強く意識してきた。アングロ・アメリカの言語的・文化的な共通性によるある種の特権を有しながらも、例えばデュルケームの「宗教社会の原初体系」に見られるように近代的知の構築そのものに寄与してきた西洋の周縁でもある(Crothers 2009: 347)。他方で、近代国家オーストラリアの成立は西洋からの入植者による先住民の抑圧の歴史でもある。こうした入植者資本主義(settler capitalism)という歴史的背景が、現代に

到るまでオーストラリア社会学の固有性をもたらす特徴となっているという(Crothers 2009: 346)。

2. 植民地主義の中での社会学

1901年にイギリスから独立したオーストラリアで社会学が本格的な学問領域として体系化してきたのは、第二次世界大戦(および太平洋戦争)後であった(Crothers 2009)。太平洋戦争から冷戦に到る新たな安全保障レジームの成立による旧宗主国イギリスとの関係縮小を経て、西側に属し社会民主主義的な政策を軸に据えて南太平洋における福祉国家の模索が始まるなか、オーストラリア社会学は関連する他の社会科学領域と共に、高等教育におけるカリキュラムや研究体制を整えてきた。しかしながら、当時この「新しい学問」の中心的な役割を担う研究者の多くは旧宗主国イギリスで研究者としての訓練を受けたオックスブリッジ出身者であり、オーストラリアにおける学術体系がある種のポストコロニアルな知的風土を形成していたとする指摘は興味深い(Crothers 2009: 350)。

3. 社会内多様性の包摂に向けて

1970年代に入りオーストラリア社会はグローバルな社会変動の影響を受け、オーストラリア社会学もその内容を大きく変化させていく。それまでの宗主国と周縁という植民的階層意識によりある意味で単一化されていた「(白人)労働者」の社会というイメージは次第に変容していく。先住民へのエンタイトルメント、ジェンダーの公平性、「白豪主義」に代わる移民政策による社会内のエスニシティの多様性、止むことのない国際紛争に伴い生じた難民の受け入れがオーストラリア社会学を様変わりさせ、かつての「対蹠点の社会学(antipodean sociology)」(Baldock 2005)も、この時代に新たなパラダイムに入った。

近年のオーストラリア社会学は殖民主義(settler colonialism)による先住民の抑圧や人種差別的移民政策の歴史に向き合い、70年代以降の

社会の多様性をさらに促進させながら、そうした社会における社会統合のあり方を模索するような方向性へと舵を取りつつあるようだ。TASA が2005年に設立した部会一覧には、理論や方法、都市や地方、労働・産業や社会階層、ジェンダー・セクシュアリティやメディアといった社会学では一般的な領域に加え、批判的先住民研究や批判的障がい者研究、動物社会学、応用社会学、そして社会学教育法など独自性の高い部会が運営されている(The Australian Sociological Association 2023)。さらに、オーストラリア社会学は90年代末からの新自由主義的な社会変動の影響によって、日本における「文学部廃止論」のような大学再編の動きが、現在でもオーストラリアにおける社会学関連学部学科の縮小や統合、カリキュラム再編に影響を与えている。TASA はこのような社会的情勢の変化に対する「危機感」を明確にし、学会を通じた学術活動の活性化のみならず、専門家の育成や大学におけるカリキュラムの変化などを通じ、社会の変化に敏感に応答しているかに見える(Collier and Williams Veazey 2023)。同時に、グローバル化した社会の常として世界中の様々な地域から多くの社会学者がオーストラリアの高等教育機関に所属するようになった。そういった点でオーストラリア社会学は、現代社会のグローバル化と国内社会の多様性の双方に向き合うような社会学となっている。

おわりに

このコラムでは、オーストラリア社会学のなりたちと現在の学問的な特徴を概観した。今回参照した文献のいずれもが、オーストラリア社会学の歴史を常に複数(histories)で表記しているように(Collier and Manning 2022)、オーストラリア社会学はその歴史的多様性を起源とし、現代社会のグローバルで越境的な社会変動に積極的に着目し、その双方をつなぎ直すような学術的スタイルを採っている。近年、オーストラリアの社会学者と日

本の社会学者との間には積極的な学術交流も見られるようになり(Elliott et al. 2013)、これからは両国間の社会学領域における学術交流の更なる発展も期待できることだろう。

引用文献

- Baldock, Cora Vellekoop, 2005, "Sociology in Australia and New Zealand," Germov, John and Tara Renae McGee. eds., *Histories of Australian Sociology* Melbourne: Melbourne University Press, 267-306.
- Collier, Fran M. and Ben Manning, 2022, "Writing national histories of sociology: Methods, approaches and visions," *Journal of Sociology* 58(4): 481-498.
- Collier, Fran M. and Leah Williams Veazey, 2023, "The state of the discipline: Australian sociology and its future," *Journal of Sociology* 59(1): 251-270.
- Crothers, Charles., 2009, Reproducing the centre at the periphery: Antipodean traditions of sociology. In Patel, Sujata (Ed.), *The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions*. London: SAGE, 346-357.
- Elliott, Anthony, Masataka Katagiri, and Atsushi Sawai., eds. 2013, *Routledge Companion to Contemporary Japanese Social Theory: From Individualization to Globalization in Japan Today*. London and New York, Routledge.
- The Australian Sociological Association, 2023, *TASA The Australian Sociological Association*, (Retrieved, March 9, 2023, <https://www.tasa.org.au/>).

(2)社会学の国際化とは？

白波瀬 佐和子

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

1. はじめに

社会学において、国際化の重要性が指摘されて久しい。もっとも、国際化という名の下での単線的な見方が合意されているわけではない。何を国際化とするか、英語による論文数が国際化の目安になりうるのか、国際化といっても結局のところ欧米を中心とする特定の基準に沿うことを意味するのではないか。さまざまな見解があるが、日本の国を超えた日本からの発信が充分でないことは否定できない。今後ますます国際共同研究の場が増えるにあたり、日本からの研究者の参画がどの程度期待できるかは社会学の将来を検討する上にも重要である。

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症(以降、コロナ感染)拡大。人の流れが止まり、海外への移動も制限された。国際学会も中止、あるいはオンラインでの開催が主となった。それがいま、徐々に対面会議へと戻っている。ヒト・モノ・カネが流れることで利益を生んだ仕組みが、突然、止まってしまった。世界の経済は低迷する中で、新たな活路を見出して利益を得る者もいれば、事業を閉じる選択を余儀なくされた者もいる。社会の分断が進行した、というのは共通する見解である。一方、2022年11月、日本からのコロナ感染に関する科学論文数が比較的少ないとする科学技術振興機構(JST)からの報告がでた¹。国はつながっていることを肌身で感じる契機にもなったコロナ感染拡大。そこでは疫学的事実の解明のみならず、深刻な社会の諸問題を露わにし、国際共同研究の重要性が改めて確認された。コロナ感染という共通の敵に対して、社会の分断にどう立ち向かうべきか。まさに社会学としては本領を発揮

すべきところでもある。しかしながら、2020年から続くコロナ禍にあって、社会学からの成果発信は十分とはいえない。目立つ流行りのテーマに飛びつくのがよいといっているわけではない。ただ、緊急性の高い直面する課題についての研究、提言をすることは、決して研究の価値を安売りするものでもない。理系分野も含め、日本からのコロナ関連研究について、少々遅れをとったという感じは否めない。

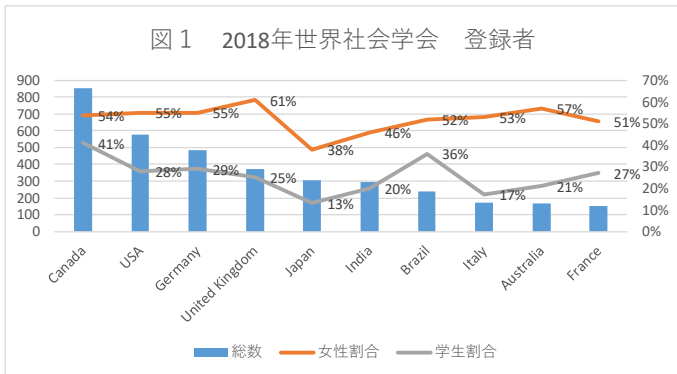
2. 国際社会学会

日本社会学会において、国際社会学会(International Sociological Association: ISA)は重要な位置づけにある。2014年世界社会学会横浜大会が実現したことは、学会としての国際化という観点から極めて大きな意味を持っていたことは想像に難くない。同大会での全登録者数は6,087人という当時最大規模の参加者を得て、日本からは986人の登録があった²。そのうち、女性は44%、学生は23%であった。日本に次いで、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスが続く一方で、インド(189人)、韓国(127人)、台湾(125人)、中国(124人)からの登録者数もこれまでになく多数確認された。アジアで開催したことの効果は、登録者数から見る限りあったとみてよい。もっとも、ISA世界大学招致にいたるまで、紆余曲折があったことも否めない。学会内で国際化に関する意見も一様ではなかったし、国際大会を日本で開催することのコストに見合うだけの効果が期待できるのか。さらには、社会学の国際化そのものをどういう形で実現すればよいのか。極めて重要な議論が長年にわたりあった。そこで、一層重要なのは、横浜大会開催後である。同大会からもうかれこれ10年が経とうとしている。日本の参加状況について、2018年開催のカナダ世界社会学大会と2021年開催ポルトアレグレでのオンラインによる社会

¹ <https://www.asahi.com/articles/ASQC552KPQBZUTFL008.html>

² <https://www.isa-sociology.org/en/conferences/world-congress/yokohama-2014/statistics/>

学フォーラムの様子を登録者統計からみてみることにしよう。

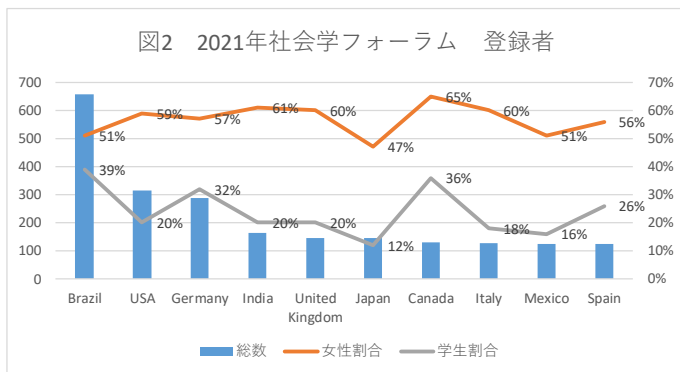


注) 総数5805人、女性58%、割合21%

出典) <https://www.isa-sociology.org/en/conferences/world-congress/toronto-2018/statistics-18/>

図1は、登録者数の多い国からの参加状況を示したものであり、日本は第5位とアジアの中で最も高い位置にある。登録者の中身を女性割合と学生割合からみてみると、日本の特徴は特に女性割合が低い点にある。全体の女性割合が58%と過半数を占めるのに対して、日本は38%とその低い値が目立つ。学生か否かを考慮して女性割合をみても、女性学生の割合が11%と学生以外の研究者に比べてさらに低いことは注意しなくてはならない。

では、社会学フォーラムについてはどうだろうか(図2)。2021年のコロナ禍での開催ということもあり、オンライン開催となったが、登録者は3,500人を超えた。日本からの登録者は6位に位置しており多いが、ここでも目立つのが女性割合の低さである。



注) 総数3,516人、女性56%、学生25%

出典) <https://www.isa-sociology.org/en/conferences/forum/porto-alegre-2021/forum-statistics-21/>

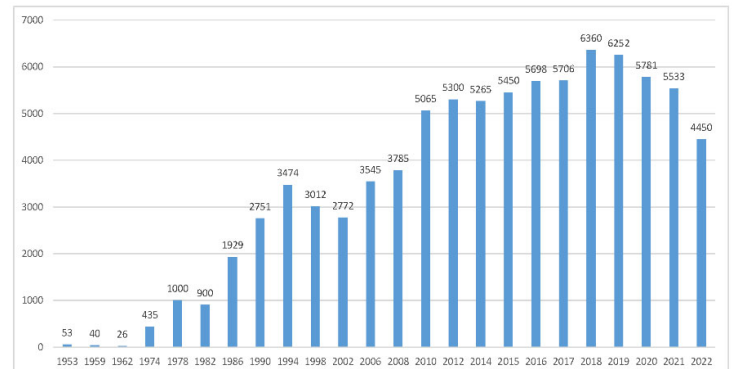
前回の世界大会に比べると、女性47%と値は上昇したものの他国に比べては見劣りがする。学生の中の女性割合も1割程度と少ない。

3. 国際社会学会としての責務

日本における国際化の議論もさることながら、いま国際社会学会をはじめ多くの国際的な学術団体の課題として最も重要視されているのは地域的アンバランスであり、いわゆるグローバル・サウス問題がある。国際社会学会の会員数は2018年をピークに低下し、現在4,450名と減少傾向が続いている³。その中、世界銀行での基準をもって国を3つのカテゴリーに分けると、半数がカテゴリーAに属するが、ここで問題視されているのは、カテゴリーBとCの比較的経済力の低い国からの参加についてである。政治の上でも、G7において新興国、発展途上国との関係強化が謳われている。



ISA Membership 1953-2022



Source: International Sociological Association

国際社会学会においても国カテゴリーごとに会費が設定され、特に学生への援助の強化を試みている。2022年、ISAはSolidarity Fundの創設し、特にグローバル・サウスからの参加を促し、学生からの参加を支援を提供した。

一方、コロナ禍はAカテゴリーの国も直撃し、不安定雇用にある研究者や大学院生が経済的に困窮している。コロナ禍の影響によって、経済力の高い国と低い国との格差は前者の相対的低下によ

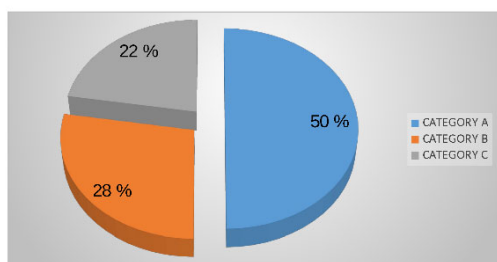
³ ISAの統計資料は、<https://www.isa-sociology.org/en/membership/membership-trend>より引用

って縮小した側面もあるが、国の中での格差は一樣に拡大している⁴。経済的不安定や困窮はAカテゴリーにあっても決して他人事ではない。



Collective Membership Distribution by Economy Categories - October 2022

	REGULAR	AFFILIATED	TOTAL	%
CATEGORY A	34	24	58	50 %
CATEGORY B	18	14	32	28 %
CATEGORY C	21	5	26	22 %
TOTAL	73	43	116	100 %



Source: International Sociological Association

4. おわりに

今回のコロナ禍にあつて、国際共同研究の重要性が明らかになった。その一方で、国の中での不平等が拡大し、特に若年世代へのしわ寄せが集まっている。一方、学会全体として高齢化が進み、特定機関に所属しないシニア社会学者が増えていることへの配慮も期待されている。このような状況の中、日本から国際共同研究を牽引していけるような研究者を一人でも多く育成し、輩出できるのか。日本社会学会の国際化の程度を評価する際の重要な基準の一つである。

国際学会への参加は大きな一歩である。しかし、一度だけの参加では次に続いていかない。継続した国際舞台への参画と、研究成果の発信を支援し、強化していくか。社会学の国際化という側面に留まらない重要な課題ではなかろうか。

1.1. 事務局・問い合わせ

- 財務担当 山田 昌弘
- シンポジウム担当 伊藤 守・有末 賢
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 高谷 幸・多賀 太
- 事務局 稲葉 昭英
事務局補佐 武内 今日子
E-mail : socconsortium[at]socconso.com
([at]を@に変更してください)

発行：2023年3月

⁴ file:///C:/Users/sawako/Downloads/COVID19-and-global-inequality-joseph-stiglitz.pdf